

第 37 回（令和 4 年度）  
商業経済検定試験問題  
〔ビジネス経済 A 〕

解答上の注意

- 1．この問題のページは 2 から 15 までです。
- 2．解答はすべて別紙解答用紙に記入しなさい。
- 3．問題用紙の表紙に受験番号を記入しなさい。
- 4．文字または数字で記入するもの以外はすべて記号で答えなさい。
- 5．計算用具などの持ち込みはできません。
- 6．制限時間は 50 分です。

試験終了後，問題用紙も回収します。

1 次の文章を読み、問いに答えなさい。

自宅にある不要な財を買い取り店舗に持っていくと、その場で査定をして現金で買い取ってくれるリユース市場が活況である。捨てるよりも少しでもお金になり、また必要としている人に再利用してもらえる方がよいと考える人が多く、昨今は百貨店も参入している例がある。

また、家にある不要な財に自ら価格を付け、それを必要とする第三者に販売できる便利なフリーマーケットアプリがある。簡単に登録ができ、また個別に価格交渉に応じられることや、手軽に売買が完結できることから、このアプリの利用者は増えている。一人暮らしをしている社会人のAも利用者の一人である。このアプリでは、資源配分メカニズムとして早い者勝ちという先着順が一般的である。これは不要な財を短時間で処分するのに適したしくみの一つといえる。

その一方で希少な価値をもつ財は、オークションのように、分けようとする財に価格をつけ、需要と供給のバランスが一致するところで配分を実行するしくみによって取引されることが多い。

さまざまな資源配分メカニズムがあるなかで、オークションには効率的な資源配分を実現させるという長所がある。

さて、社会人にとって3月は異動の時期でもある。会社から転勤を命ぜられたAは、4月までの限られた時間のなかで、引っ越しの費用を抑えつつ、不要な家財や洋服などを処分することを考えている。

Aは計画的に引っ越しの準備をすすめ、リユース市場を活用しながら春から新天地での生活を迎えようとしている。

問1 . 下線部 の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア．くじ引きで当選した人が財の配分を受けるしくみ
- イ．最初に購入の意思表示をした人が財の配分を受けるしくみ
- ウ．社会的慣習で最も年長の人が財の配分を受けるしくみ

問2 . 下線部 を何というか、7文字で正しい用語を記入しなさい。

問3 . 下線部 の説明として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア．最も資産のある人だけが財の配分を受けられ、独り占めできるという長所がある。
- イ．公平な抽選により誰でもが財の配分を受けられ、平等であるという長所がある。
- ウ．最も高い価値を見出している人が財の配分を受けられ、無駄がないという長所がある。

問4 . 本文の主旨から、下線部 に対するAの行動として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア．着なくなった洋服を、買い取り店舗への持ち込みやフリーマーケットアプリへ出品する。
- イ．海外旅行で買った貴重なアロハシャツを、オークションへ出品する。
- ウ．使わなくなった家電品を、粗大ごみ回収センターに持ち込んで廃棄する。

2 次の文章を読み、問いに答えなさい。

2022年2月、家庭用ゲーム機を製造・販売しているA社は、自社のゲーム機の世界販売台数が1億台を超えたと発表した。このゲーム機は、小型画面を備えた携帯型ゲーム機でありながら、テレビにつなぐと据え置き型としても遊べる点に特長がある。ここでは、市場を分類する基準の一つである差別化について試みる。

家庭用ゲーム機の市場は、数社の企業が存在する市場であり、市場に財を供給する企業が少数に限られている不完全競争の状態である。しかし、現在ではインターネットを活用してパソコンやスマートフォンでも遊べるゲームが増えている。ゲームで遊ぶという視点でみると、家庭用ゲーム機の市場は、ゲーム機を提供しない市場に財を供給しない企業とも競争しなければいけないのである。このように競争が激しくなっているなかで、A社は差別化競争によって売り上げを伸ばしている。

また、A社は自社のゲーム機で遊べるゲームソフトの開発も行っている。人気ゲームソフトの一つに、仮想空間である無人島で自由に遊べるゲームがある。このゲームのなかでは、実在する企業がキャンペーン活動を行ったり、オンライン上で同じゲームで遊んでいる他のユーザーと交流したりすることができる。このように、仮想空間を活用する独創的なアイデアが現実化している。

VR 仮想現実 を活用した近年の技術革新は目を見張るものがあり、「メタバース」と呼ばれるインターネットを介して利用する仮想空間のなかでできることが増えてきている。A社はこれからもゲーム業界のなかで、他社との競争に打ち勝つため、新しいゲーム機、ゲームソフトを開発し続けていくことだろう。

問1．下線部 のような市場を何というか、漢字2文字を補って正しい用語を完成させなさい。

問 ．下線部 の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア．価格を上げることによって優位性を発揮しようとする企業間競争のこと
- イ．価格を下げることによって優位性を発揮しようとする企業間競争のこと
- ウ．価格以外の点で競争の優位性を発揮しようとする企業間競争のこと

問3．本文の主旨から、下線部 の具体例として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア．過疎地では、軽トラックによる移動スーパーが巡回しており、家の近くで買い物ができる。
- イ．ゲームソフト内仮想空間上では、実在する企業が広告宣伝活動を行っている。
- ウ．人材不足の物流業界では、ドローンを使って商品を配達する取り組みを行っている。

3 次の文章を読み、問いに答えなさい。

ハンバーガーチェーンのA社は巣ごもり需要のファミリー層をターゲットにすることで、コロナ禍にあっても好業績をあげている。

A社ではハンバーガーとフライドポテト、飲み物のように、たがいに一緒に消費する性質をもつ複数の財がある場合において、一方の財の価格が下がると、もう一方の財の需要が増え、一方の財の価格が上がると、もう一方の財の需要が減るといった関係にある財をセットにしたメニューを用意している。

A社は、枝豆とトウモロコシを使ったサラダを開発し、テレビコマーシャル 以下、テレビCMを放映することで 消費者の財に対する選好を高めたり、安心でおいしい食事を提供するために、自社のWebサイトに食材の原産地の紹介や栄養バランスチェックができるページを用意したりして、メニューを選ぶ際に役立ててもらおうとしている。

これらのA社の取り組みを踏まえて、消費者は 限られた予算のなかで、自身の満足度が最大になるように購入する財の種類と量を選択している。また、子どもがいるファミリー層に向けた商品として、おもちゃが付いたセットメニューの提供や、子どもがポテトも欲しがるテレビCMの放映などによる、ついで買いも促されている。

A社のWebサイトには持続可能な食材調達という取り組みも紹介されている。コロナ禍にあってもA社が好業績をあげているのは、これらの取り組みにより消費者の需要を高めているからである。

「ウィズコロナ」という言葉も出てきた昨今は、A社のような需要の変化に対応する企業活動が求められる時代になってきているのである。

問1．下線部 を何というか、漢字2文字を補って正しい用語を完成させなさい。

問 ．下線部 の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア．消費者のその財に対して使える所得が増えること
- イ．消費者のその財に対する好ましさや順序づけのこと
- ウ．消費者のその財に対する気温や天候の影響のこと

問3．下線部 を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア．最適消費
- イ．需要法則
- ウ．所得効果

問 ．本文の主旨から、下線部 の説明として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア．店頭で並ばなくても財の購入ができるスマートフォン用のアプリを用意し、自社の配達サービスを用いることで巣ごもり需要の顧客に対する取り組みを行っている。
- イ．セットメニューだけでなく時間帯別の特別メニューも用意して、ついで買いを訴求するとともに、消費者一人ひとりの購入価格を上げることで需要を高める取り組みを行っている。
- ウ．自社のWebサイトに食材の安全性や、バランスのよい食事ができるような情報を掲載したり、子どもが欲しがるセットメニューを用意したりして、需要を高める取り組みを行っている。

4 次の文章を読み、問いに答えなさい。

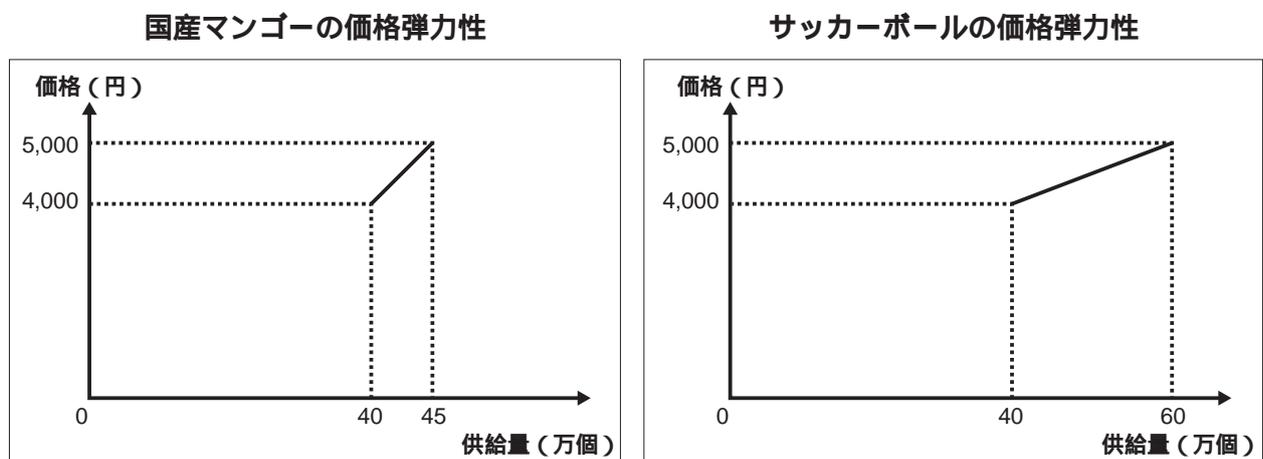
企業が財を生産し、販売する供給について、ここでは下図の国産マンゴーとサッカーボールの供給曲線を例に、供給の価格弾力性を考えてみる。

図におけるそれぞれの供給曲線には 供給法則 が成り立っている。マンゴー 1 個とサッカーボール 1 個の価格がともに 4,000 円のと看、それぞれの供給量が同じ 40 万個であるとする。図では両方の財の価格がともに 5,000 円に値上がりした場合、マンゴーの供給量は 45 万個に、サッカーボールは 60 万個にそれぞれ増加したことをあらわしている。

価格の変化率については両方の財とも 25% であるが、マンゴーの供給量の変化率は  に対して、サッカーボールの供給量の変化率は 50% となる。

また、それぞれの 供給の価格弾力性 は、マンゴーが 0.5、サッカーボールは 2 となる。

供給の価格弾力性は、生産技術や原材料など、財の生産にかかわるさまざまな条件によって影響を受けるが、財の種類や使用されている単位にまったく影響を受けないため、財の比較に重宝される概念なのである。



問 1 . 下線部 の説明として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア . 供給曲線は右上がりとなり、その傾きは正である。
- イ . 供給曲線は右下がりとなり、その傾きは負である。
- ウ . 供給曲線は一定となり、その傾きは同一である。

問 2 . 文中の  の値として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア . 12.5%    イ . 25%    ウ . 50%

問 3 . 下線部 の計算式として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア .  $\left| \frac{\text{価格の変化率}}{\text{供給の変化率}} \right|$     イ .  $\left| \frac{\text{需要の変化率}}{\text{供給の変化率}} \right|$     ウ .  $\left| \frac{\text{供給の変化率}}{\text{価格の変化率}} \right|$

問 4 . 本文の主旨および図から読み取れることは何か、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア . 市場価格が上昇したときに、供給量の増加率が高いのはマンゴーである。
- イ . 市場価格が上昇したときに、供給量の増加率が高いのはサッカーボールである。
- ウ . 市場価格が上昇したときに、供給量の増加率はサッカーボールもマンゴーも同じである。

5 次の文章を読み、問いに答えなさい。

完全競争においては、市場の自由な取引により需要と供給がバランスをとり、必ず均衡が達成される。ここでは、下図の完全競争におけるりんご市場のグラフから、均衡状態について考えてみる。

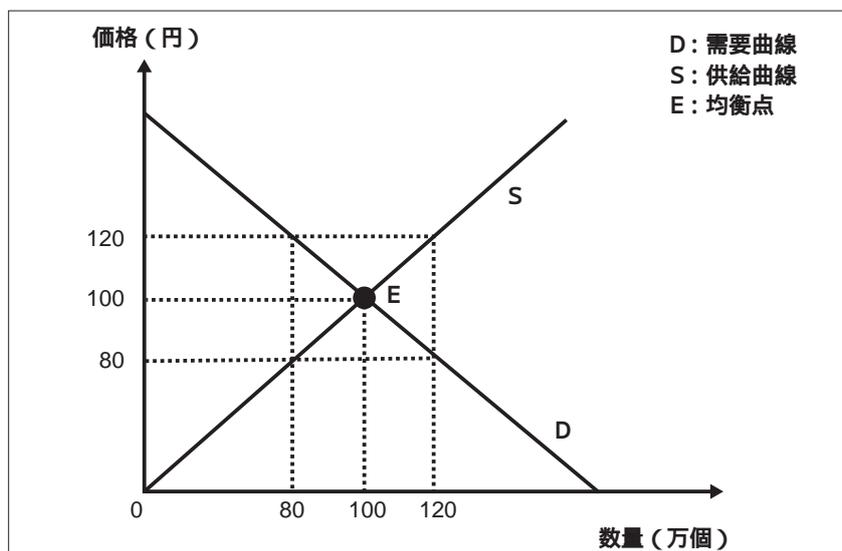
この図では、市場価格が100円のときに需要量と供給量は100万個で均衡しているが、市場価格が均衡価格である100円より安い80円になったとき需要量と供給量に差が生じた状態になる。しかし、その後市場価格を押し上げる圧力がかかり、価格は上昇して均衡点 E点 で落ち着くのである。

一方、市場価格が均衡価格である100円より高い120円になったとき、需要量と供給量はグラフから読み取ることができる。このような場合でも、この後市場価格を変化させる圧力がかかり、価格は均衡点に落ち着くことになる。

このように、完全競争の市場において均衡価格が示されると、各消費者が買いたい量と、各企業が売りたい量は一致し、その価格で取引は成立する。

市場の自由な取引により需要と供給がバランスをとり、均衡が達成されるこの市場取引は、財の配分方法として理想的であると同時に、圧倒的な力をもっているといっても過言ではない。

完全競争におけるりんご市場の需要供給曲線



問1 . 下線部 の状態を何というか、漢字2文字を補って正しい用語を完成させなさい。

問 . 下線部 はどのような状態か、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア . 需要量は120万個に増加し、供給量も120万個に増加する。
- イ . 需要量は120万個に増加し、供給量は80万個に減少する。
- ウ . 需要量は80万個に減少し、供給量は120万個に増加する。

問3 . 下線部 を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア . 競争均衡
- イ . 過当競争
- ウ . 価格規制

6 次の文章を読み、問いに答えなさい。

全ての財には、その財を生産する供給者と、その財を必要とする需要者がいる。ここでは市場経済において取引される財と、その供給者、需要者について考えてみる。

企業が供給者として生産する財を、家計が需要者として消費する市場を生産物市場という。生産物市場で取引される財を生産するためには、土地・資本・労働が必要である。

このなかの資本と労働は、生産物と同様に市場を通して取引される。資本は原則的には企業が買い手となり、家計が売り手となる資本市場が形成され、家計から供給された財である貯蓄を、企業が需要する財である投資として活用される。これは、企業が銀行から融資を受けて設備投資を行う間接金融が一例としてあげられる。

また、労働市場では、企業が買い手として労働を需要し、家計が売り手として労働を供給している。私たちが就職して働くことを考えた時に、1日24時間という限られた時間のなかで効率的に働くためには、賃金率が高い仕事を選ぶことだけでなく、働きがいや自分の技能を高めることができることなど、さまざまな要素を考慮することが求められる。

一方、企業はその規模が大きくなると、内部に多数の労働者を雇用し、必要に応じてさまざまな部署に配置する。労働者の配置は経営者の命令によって行われており、企業の規模が大きくなるにしたがって、非効率性が高まっていくこともある。

経済協力開発機構 O E C D による2020年の調査では、わが国の平均年収は424万円で、この30年間ほとんど変わっていないというデータがある。グローバル化する世の中で、これからの働き方はどのように変わっていくのだろうか、私たちにとっても、企業にとっても難しい問題である。

問1．下線部 を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア．生産要素    イ．経済主体    ウ．経世済民

問2．下線部 の計算式として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア． $\frac{\text{割増賃金総額}}{\text{労働時間}}$     イ． $\frac{\text{現金給与総額}}{\text{労働時間}}$     ウ． $\frac{\text{現物支給総額}}{\text{労働時間}}$

問3．下線部 の理由として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア．大規模な組織では、在宅勤務が主流であり、顔を合わせて仕事をするのが少ないため、意思の疎通がうまくいかないことがあるから。
- イ．大規模な組織では、経営者の命令がその場の思いつきで朝令暮改のように変わるので、仕事の内容が定まらないことがあるから。
- ウ．大規模な組織では、そこで働く人々間の意思疎通がスムーズでなくなり、仕事上必要な連絡に時間がかかることがあるから。

7 次の文章を読み、問いに答えなさい。

2022年1月27日、わが国の政府はガソリン価格の上昇を抑える対策のために、「燃料油価格激変緩和事業」として補助金を支給した。ここでは税金と補助金について考えてみる。

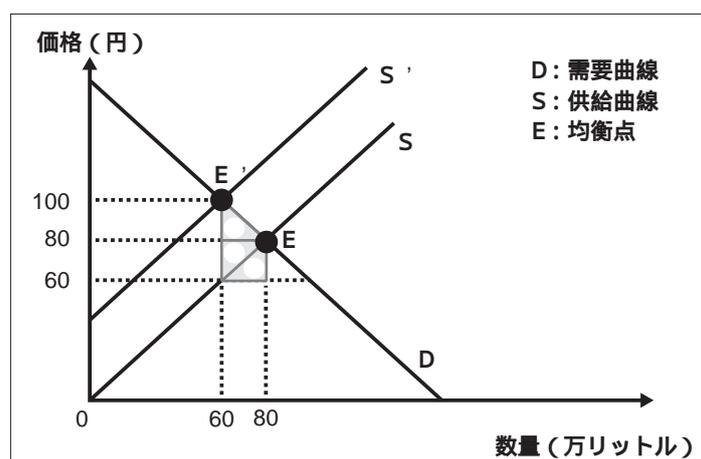
わが国の政府は、ガソリンの取引に対して税金を課している。ガソリン税は、税を負担する者と税を納める者が異なる税のひとつである。

ガソリン市場における課税とその影響について、下図は交点Eで均衡していたガソリン市場が、1リットルあたり40円の課税により供給曲線がS'に移動することで、均衡点がE'にシフトして均衡量が80万リットルから60万リットルに減少したことをあらわしている。この図からは、課税による影響は消費者が負担するだけでなく、企業が負担している部分も見受けられる。

通常の財であれば、取引が課税や補助金などの規制や介入のない、企業と消費者が自発的に取引できる市場に任せるのがよいと考えられるが、今回は石油元売り企業に補助金を出すことで、経済活動への影響を最小化し、消費者の負担を減らすことを目的としているのである。

政府は2022年10月に、ガス料金や電気料金の負担軽減策を導入することを合意した。次世代が負担することになる財政支出がさらに拡大するが、どこまで支援を行えばよいのか、難しい問題だ。

ガソリン市場における課税とその影響



問1 下線部 を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア．目的税    イ．直接税    ウ．間接税

問2 下線部 は図のどの部分に相当するか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア．図中の の部分    イ．図中の の部分    ウ．図中の の部分

問3 下線部 を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア．自由市場    イ．金融市場    ウ．レモンの市場

問4 本文の主旨から、わが国の政府が補助金を出したのはどのような理由が考えられるか、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア．ガソリンを使用してもらうことで、ガソリン税を含めた税収が増えると期待したから。  
イ．経済活動への影響を最小限にとどめて、消費者の負担が減ることを期待したから。  
ウ．再生可能エネルギーを使用する車が開発され、ガソリンの利用が減ることを期待したから。

8 次の文章を読み、問いに答えなさい。

経済活動の活発さを分析するにあたり、分析する対象に応じて経済学は、大きく二つに分けることができる。

一つ目は、市場を構成する消費者や企業に着目して、それらの動きや市場のしくみについて考える経済学である。これは、経済主体へ焦点をあてているのが特徴である。二つ目は、国の豊かさや政府の役割に着目して、経済社会全体の動きについて考える経済学である。これは、一つ目よりも対象範囲が広いのが特徴である。ここでは、二つ目の経済学の視点について考えることとする。二つ目の経済学の視点が主に着目し、一国全体の経済活動の活発さを測るために欠かせない指標が、GDP 国内総生産 である。GDPを算出する上で注意すべき三つの点がある。

1点目は、付加価値の合計が、あるものの金額と等しくなるということである。付加価値とは、新たにうみ出された価値のことであり、中間費用が含まれていない。このことをおさえることで付加価値の合計と等しくなるものはわかる。

2点目は、指標としてのGDPの特性である。これは、GDPを水に例えるならば、一定の期間内にどれだけの水が流れたか、という流量に相当するものであるということである。GDPが一定の期間ごとに算出された指標であることを意識しておく必要があるということである。

3点目は、市場において取引されないものに関してGDPの算出対象とならないということである。GDPは、貨幣価値に換算されて表現されるため、価格が定まらないものに関しては算出対象外ということになる。

GDPを捉える上での注意点を念頭に置いて、経済活動の活発さを測る有用な指標としてGDPを活用するとよい。

問1．下線部 に記された経済学を何というか、カタカナ3文字を補って正しい用語を完成させなさい。

問 ．下線部 に記されたあるものとは何か、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

ア．利子収入    イ．購買力平価    ウ．最終生産物

問3．本文の主旨から、下線部 の内容として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

ア．GDPはフロー変数に該当する。

イ．GDPはストック変数に該当する。

ウ．GDPは、状況に応じてフロー変数にもストック変数にもなりえる。

問 ．下線部 の具体例として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

ア．市場調査サービスや配送サービス

イ．家事労働やボランティア活動

ウ．工場における製造活動や小売店における販売活動

9 次の文章を読み、問いに答えなさい。

わたしたちが経済活動全体をみた場合、GDPは主に生産面に着目した指標である。一方、生産面以外からもGDPをみることができる。

例えば、企業の生産額は企業の収入につながり、それは従業員への所得につながる。従業員はその所得で消費を行う。このように、生産物の価値は、経済活動を通じて、家計や企業などの各経済主体を巡っているのである。ここでは、GDPの三つの側面について詳しくみってみる。

一つ目は、生産面である。これは第一次産業から第三次産業までの生産額や政府サービスの生産額などを合計することで算出できる。基本的には産業ごとの生産額を合計することになる。

二つ目は、分配面である。付加価値の合計は、基本的に従業員の所得や企業の収入となる。具体的には、雇用者報酬に営業余剰と固定資本減耗、生産・輸入品にかかる税を加え、補助金を差し引くことで算出できる。

三つ目は、支出面である。従業員の所得や企業の収入などは、最終的に支出へとつながることになる。支出面のGDPでは、それぞれの経済主体の支出を考えていくことが重要となる。支出面のGDPは、消費に投資を加え、さらに政府支出と純輸出を加えることで算出できる。

このように、GDPは三つの側面から算出することができる。ここで重要なのは、GDPは生産、分配、支出という三つの側面から算出することができ、算出した値はすべて同じ金額になるということである。生産、分配、支出はそれぞれ独立したものではなく、互いに関わり合っていることをこの原則は示している。したがって、単に生産額が増加したというニュースであっても、そこから分配面や支出面の増加を想像することができるのである。経済を学んでいるかいないかという違いは、同じ情報に接していても、そこから得られるものの違いへとつながってくるのである。経済を学習する意義を感じてほしい。

問1．下線部 を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア．経済摩擦    イ．経済循環    ウ．経済制裁

問2．本文の主旨から、下線部 の内容として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア．生産・輸入品にかかる税とは、例えば所得税が考えられ、そこから個人の所得に応じて税額控除を行うことであり、家計における税負担額を意味している。
- イ．生産・輸入品にかかる税とは、例えば家計における自動車税が考えられ、そこから自家用車の排気量に応じて税額控除を行うことであり、家計における税負担額を意味している。
- ウ．生産・輸入品にかかる税とは、例えば消費税が考えられ、そこから政府が拠出する補助金を差し引くことであり、政府に対する分配を意味している。

問3．下線部 を何というか、漢字4文字で正しい用語を記入しなさい。

次の文章を読み、問いに答えなさい。

経済成長のためには実質GDPの増加が欠かせない。ここでは、どのようにすればわが国の実質GDPを増加させることができるか、その可能性について試みる。

実質GDPは総需要と総供給の影響を受ける。しかし、現実の実質GDPが、長期的に 社会全体の供給能力、つまり社会に存在する労働力や資本などが適正に利用された場合に実現できる総生産量から大きく逸脱することはないだろう。そこで、ここでは供給面のうち、わが国にとって克服すべき問題の多い人的資本について考えていくことにする。

わが国では、少子高齢化により、生産年齢人口が減少傾向にある。生産年齢人口が減少することは、労働供給量の減少につながる。労働参加率を高めることで労働供給量を維持することが可能になるが、少子高齢化による影響を相殺するほどではないと考えられる。したがって、人的資本について考えた場合、社会全体での生産能力の向上はなかなか見込めないということになる。

この生産能力の限界の問題は、構造的なものであり根深い。したがって、わが国の経済成長のためには、生産能力の向上とは別の観点が必要になる。これが、成長産業への集中投資である。例えば、社会の変化に合致した産業であれば、同じ生産条件であっても高い付加価値をうみ出す場合が多い。

成長産業への集中投資という視点に立った場合、わが国には世界から注目される高い生産技術や、日本料理、アニメ・マンガなどがある。他にもどのようなものが実質GDPの増加につながるか、考えてみるとよい。

問1．下線部 を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア．GDPデフレーター　イ．潜在GDP　ウ．M3

問2．下線部 の内容として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア．15歳から64歳までの人口  
イ．18歳から65歳までの人口  
ウ．20歳から70歳までの人口

問3．下線部 の内容として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア．経済全体として提供できる余剰資金の総量  
イ．経済全体として提供できる労働者の総数  
ウ．経済全体として提供できる労働時間の総量

問4．本文の主旨から、下線部 の内容として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア．社会の変化に合致しているということは、社会からの必要性が高いことを意味し、それだけ高い価値をうみ出すことにつながるということ。  
イ．社会の変化に合致しているということは、社会からの必要性が低いことを意味し、それだけ高い価値をうみ出すことにつながるということ。  
ウ．社会の変化に合致しているということは、社会からの必要性はないが、特定の業界からの必要性が高いことを意味し、それだけ高い価値をうみ出すことにつながるということ。

**次の文章を読み、問いに答えなさい。**

さまざまな世界情勢の影響による物価高が、われわれの生活を直撃している。ここでは、物価上昇についてみる。

総需要曲線や総供給曲線のシフトは物価に影響を与える。例えば、市場における物価上昇には、二つの要因が考えられる。一つ目は、プラスの需要ショックによって引き起こされるものである。二つ目は、マイナスの供給ショックによって引き起こされるものである。

物価上昇の要因を考える上で、事例を扱うとわかりやすい。例えば、第一次オイルショックによって引き起こされた物価上昇の要因は何か考えてみてもよい。その他には、2022年のわが国においてもインフレーションが発生したと言われているが、その背景にはさまざまな要素が考えられる。分析することで勉強になるだろう。

以上のように、需要面と供給面から物価上昇を分析することができるが、一方で金融政策による物価上昇を指摘する声もある。本来、物価とは商品・サービスと貨幣価値の相対的な関係によって変動するものである。そのため、貨幣価値が減少するような金融政策を行うことによって、物価上昇が引き起こされると考えることもできる。また、長期の物価上昇の背景には、通常マネーストックの持続的拡大があると考えられ、物価変動の要因として、マネーストックの変化を強調する考え方が存在する。

物価上昇の背景にはさまざまな要素が絡み合っていることが多い。さまざまな要素を考慮に入れながら分析する必要がある。

**問1．本文の主旨から、下線部 を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。**

- ア．ディマンド プル インフレーション
- イ．コスト プッシュ インフレーション
- ウ．輸入インフレーション

**問2．下線部 に記された要因として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。**

- ア．1950年前後のベビーブームにより引き起こされたプラスの需要ショック
- イ．1979年のイラン革命により引き起こされたマイナスの供給ショック
- ウ．1973年の第四次中東戦争により引き起こされたマイナスの供給ショック

**問3．下線部 の内容として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。**

- ア．日本銀行が、保有する国債や手形などを金融市場で売却することによって、市場における貨幣量を減少させること。
- イ．日本銀行が、金融市場に出回っている国債や手形などを買い上げることで、市場における貨幣量を増加させること。
- ウ．日本銀行が、市中銀行に対する資金の貸し出しの利率を上昇させることによって、市場における貨幣量を減少させること。

**問4．下線部 を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。**

- ア．マネタリー ベース
- イ．スタグフレーション
- ウ．貨幣数量説

**次の文章を読み、問いに答えなさい。**

新型コロナウイルス感染症拡大は、政府の役割の重要性を認識させる結果となった。ここでは、政府の役割について試みる。

経済学は、市場について次のように言及している。それは、市場における効率的な資源配分を達成するためのさまざまな前提条件が満たされれば、理想的な市場を実現できるというものである。ところが、実際には市場が効率的な資源配分を行うためのさまざまな前提条件が達成されておらず、市場は必ずしも効率的なものとなっていない。これを市場の失敗という。この市場の失敗を補うため政府が介入する必要があるということである。

政府の機能には主に三つある。一つ目は資源配分機能である。これは、道路や公園のような、多くの人々が同時に利用することが可能であり、また、料金を支払わずに利用しようとする者を排除することが難しい財を政府が提供するということである。このような財の提供を私企業に任せると、収益の観点から十分な整備がなされない可能性がある。政府が介入することで、国民にとって必要な財が提供されることになる。

二つ目は所得再分配機能である。これは、市場における競争の結果として生じる所得の格差を小さくすることである。例えば 累進税や雇用保険 失業保険などが挙げられる。

三つ目は景気安定化機能である。これは、政府が総需要を調節して景気を安定化させるというものである。税制や社会保障制度は、所得再分配機能だけでなく、景気安定化機能も果たしている。

景気安定化機能は、景気の変動に従って、税金や社会保障給付の増額や減額が、自動的に実施されるしくみであり、自動安定化装置とも呼ばれる。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、わが国でも政府の役割について考えさせられる場面が増えた。期待される政府の役割とは何なのか考えていく必要がある。

**問1．下線部 の一つとして、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。**

- ア．市場に参加する売り手と買い手が少数であること
- イ．市場に関する正確な情報をすべての売り手と買い手がもっていること
- ウ．売り手や買い手それぞれが、自分の力で市場価格を変えられること

**問2．下線部 を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。**

- ア．公共財
- イ．消費財
- ウ．知的財産

**問3．下線部 の内容として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。**

- ア．課税所得が小さいほど所得税率が高くなるのが累進税であり、一定の条件を満たした失業者が一定期間、所得の保障を受けられるのが失業保険である。
- イ．課税所得が大きいほど所得税率が高くなるのが累進税であり、一定の条件を満たした失業者が一定期間、所得の保障を受けられるのが失業保険である。
- ウ．課税所得が大きいほど所得税率が高くなるのが累進税であり、一定の条件を満たした失業者が失業中いつでも所得の保障を受けられるのが失業保険である。

**問4．下線部 に記された自動安定化装置を何というか、カタカナ 12 文字を補って正しい用語を完成させなさい。**

次の文章を読み、問いに答えなさい。

わが国の財政は長らく厳しい状況が続いている。ここでは、国民にとって関心の高い財政について試みる。

下表は、2016年から2020年までの債務残高の国際比較 対GDP比を示している。これを見るとわが国は、GDPの2倍以上の債務残高を抱えている。税金によって歳出をまかなうのが財政の基本である。しかし、税金で歳出をまかないきれないため、国債の発行によってまかなっているのである。

わが国では、建設国債を除いて、国債の発行が禁じられてきた。しかし、1975年以降は特例法によって赤字国債を発行することが常態化している。国債発行の問題点は、将来国債費として歳出に計上しなければならないところである。

令和3年度のわが国の一般会計における歳出において、国債費は22.3%を占めている。このように、国債費が大きくなることにより、他の歳出を圧迫し、新たな政策実現のための財源が確保できなくなるという事態が発生することになる。

財政の問題は私たちの生活に直結する問題である。経済ニュースに問題意識をもちながら接し、考えていってほしい。

債務残高のわが国と欧米諸国の比較（対GDP比）

単位：%

暦年		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
国名						
	日本	236.3	235.0	237.1	237.7	237.6
欧米諸国	アメリカ	106.8	106.8	104.3	106.2	108.0
	カナダ	91.8	90.1	89.9	87.5	85.0
	イギリス	87.9	87.1	86.8	85.6	84.8
	ドイツ	69.1	65.2	61.7	58.6	55.7
	フランス	98.0	98.4	98.4	99.3	99.2
	イタリア	131.4	131.4	132.2	133.2	133.7

（出所：財務省「財政に関する資料」から作成 2022年5月時点）

注1：数値は一般政府（中央政府，地方政府，社会保障基金を合わせたもの）ベース

注2：日本は2018年から，それ以外の国々は2019年からが推計値

問1．下線部 および表から読み取れることとして、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア．欧米諸国のなかで債務残高 対GDP比 が最も大きいのはアメリカであり，それよりも約120%以上高いGDP比債務残高で推移しているのがわが国である。
- イ．欧米諸国のなかで債務残高 対GDP比 が最も大きいのはドイツであり，それよりも約150%以上高いGDP比債務残高で推移しているのがわが国である。
- ウ．欧米諸国のなかで債務残高 対GDP比 が最も大きいのはイタリアであり，それよりも約100%以上高いGDP比債務残高で推移しているのがわが国である。

問2．下線部 の発行が認められる例として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア．道路整備の費用
- イ．海外への援助
- ウ．消費税減税のための財源

問3．下線部 を何というか、漢字3文字を補って正しい用語を完成させなさい。

**次の文章を読み、問いに答えなさい。**

経済環境がめまぐるしく変化するなか、業績が伸び悩む企業が存在する一方、業績を伸ばし続けている企業も存在し、投資対象として注目されている。ここでは資産運用についてみる。

資産運用においては、リスク管理が重要であると言われている。例えば、資金を卵に見立て、一つのかごの中に全部の卵を入れたとする。そのような場合、かごを落としてしまうとすべての卵が割れてしまう。一方、複数のかごを用意し、卵を分散して入れておくことで、たとえ一つのかごを落としても別のかごに入れた卵は守られる。このように、資金を多様な金融資産にどのように振り分けるか選択することが重要な問題となる。

次に重要なのは、リスクとリターンの関係である。投資においては、リスクをとらなければリターンを得ることができないと言われている。このことを踏まえると、投資ではリスクとリターンには確定的ではないものの一定の傾向を確認することができる。

さらに、近年さまざまな金融商品がうまれてきている。例えば2008年に世界に大きな影響を与えたリーマンショックはサブプライムローンと呼ばれるリスクの高い住宅ローンの返済金を受け取る権利が証券化されたことに端を発している。証券化において意識すべきなのは、リスクを負うのは誰であるかということである。どのようなしくみで金融商品がつけられているか、そしてどのようなリスクがあるのかを十分に理解しておく必要がある。

以上のように、資産運用については注意すべき点が多い。しかし、資産運用の学習を通じて長期的な視点に立った資産形成が可能となることを忘れてはならない。

**問1．下線部 を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。**

ア．ポートフォリオ選択    イ．逆選択    ウ．公開市場操作

**問2．下線部 の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。**

- ア．ローリスクの金融資産の運用はハイリターンを得ることができる。
- イ．ハイリスクの金融資産の運用はハイリターンを得ることができる。
- ウ．ハイリスクであるかローリスクであるかは金融資産の運用リターンに何の影響も与えない。

**問3．本文の主旨から、下線部 の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。**

- ア．証券化によるリスクを負うのは証券を販売した者である。
- イ．証券化によるリスクを負うのは証券をうみ出した者である。
- ウ．証券化によるリスクを負うのは証券を購入した者である。





(各2点)

イ 市 場 メ カ ニ ズ ム ウ ア

得点 8

寡 占 ウ イ

補 完 イ ア ウ

1  
4

ア ア ウ イ

需 要 ウ ア

1  
4

ア イ ウ

ウ イ ア イ

1  
4

マ ク ロ ウ ア イ

8

イ ウ 三 面 等 価

イ ア ウ ア

1  
4

ア ウ イ ウ

8

イ ア イ ビ ル ト イ ン ス タ ビ ラ イ ザ ー

8

ウ ア 硬 直 化

ア イ ウ

1  
2

総得点 1  
0  
0